

地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 質問要旨

2024年4月11日
立憲民主党 階 猛

1. 社会保障負担率の現状と、「支援金制度の導入による社会保障負担率の上昇の効果」につき数値で示して欲しい
2. 令和10年度以降の社会保障負担率の見通しにつき、令和10年度から令和30年度まで数値で示して欲しい
3. 支援金など国民に新たな金額的負担を求めずに1兆円の財源を確保する方策を考えない理由
4. 日銀保有ETFを政府が交付国債を発行して簿価で買い取り、これによって得られる分配金で1兆円を確保することを検討すべきではないか
(日本銀行、財務省)
5. 国民年金免除措置を創設した理由と導入時期を令和8年10月とした理由
6. 年収130万円前後の未婚者の社会保険料負担を軽減する方策を考えないのか
7. 「130万円の壁」の存在は少子化にいかなる影響を及ぼしているか
8. 政府の「130万円の壁」対策は、女性の所得向上に資するのか(厚生労働省)

答弁は原則加藤こども政策担当大臣(ただし、他の答弁者による答弁を許す場合は、質問項目の後にカッコ書きで記載)

以 上